

【 14 】

氏 名	中 村 哲 なか むら さとる
学 位 の 種 類	経 済 学 博 士
学 位 記 番 号	論 経 博 第 26 号
学位授与の日付	昭 和 45 年 7 月 23 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 5 条 第 2 項 該 当
学 位 論 文 題 目	明治維新の基礎構造 —日本資本主義形成の起点—

論文調査委員 (主 査) 教 授 堀 江 英 一 教 授 島 恭 彦 教 授 山 岡 亮 一

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、1830～40年代（天保期）から1880年代（明治10年代後半～20年代）にいたるわが国における幕藩封建社会の近代資本主義社会への転換過程を、一方ではわが国内部における経済とくに農業の発展過程と、他方ではわが国の世界資本主義への強制的包摂との、両側面の統一として把握しようとしている。

本論文は本文516頁からなる大部な研究であるが、それは前・後編の2部にわかれている。

前編「幕末・維新期の経済構造」(5章・1附論)は、主として、封建経済の自生的解体過程をとりあつかっている。ここで論者は、まず農民経済を、農業生産力の発展——農産物商品化の発展——農民層分解の3つの視点から全面的に分析し、ついでこうした農民経済の上昇—分解が封建貢租を低下させて封建的土地所有を解体させつつあったことを分析し、最後にこうした農民経済の上昇—分解がわが国の世界資本主義への強制的包摂の仕方をインド・中国と異質にし、わが国の資本主義形成の基礎たらしめたことをあきらかにしている。

後編「寄生地主制の形成」(4章)は、わが国の封建経済から資本主義経済への転換過程に形成され確立された寄生地主制の歴史・内容・地租改正との関係を泉北農村の歴大な地方・地主文書を駆使して実証している。

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

明治維新を国内経済の発展と外圧との統一として把握する研究方向は維新史研究の主流となっていて、本論文もまたこの研究方向を継承している。だが、本論文はこの研究方向のなかで、農業生産力の上昇——農産物商品化の発展——農民層の資本主義的分解、要するにわが国封建社会内部の自生的な資本主義の発展をたかく評価し、それが日本とインド・中国との近代化コースの相異をもたらしたこと、外圧に対する日本とインド・中国との対応の相異を実証しようとしている。その意味で、本論文は、服部之総氏の

見解の方向を、主として、農村そのもののなかの資本主義の発展から実証するという立場にたっている。

その実証のために、本論文は、農業生産力の発展・農産物商品化の発展・封建貢租の低下傾向などについて、いままで不完全であった全国的統計整理を行なって、全国的傾向とともに各地域別の傾向をあきらかにしている。これは本論文がなしとげた有益な実証的成果である。さらに、これまでの研究は主として農民の土地所有だけに基いて結論をだしていたが、本論文はそれだけでなく農民の経営を泉北農村について全村規模で実証的にあきらかにして結論をだしている。農村内部の資本主義発展についての評価は、農民経営についてのこの実証によって、はじめて可能になったものである。

本論文は、その結論と実証成果との双方によって、経済学博士の学位論文として価値あるものと認める。